

豊明市行政評価制度 「事務事業」評価票

一般事務事業	経常事務事業	建設事務事業
--------	--------	--------

第5次行政改革大綱第1次実施計画との関連		有・無
<input type="checkbox"/> 有		
<input checked="" type="checkbox"/> 無		

1 事務事業の概要

1-1 事務事業の名称	妊婦健康診査事業							
1-2 担当	部	健康福祉部	課 又は施設	健康課	係	健康推進係	評価票作成者	母子保健担当係長 加藤育子
1-3 総合計画における施策の体系	節	保健福祉 「健康で安心して暮らせるふれあい・支えあいのまちづくり」			基本施策	母子保健	コード	2 1 2
	項	健康			単位施策(中)	安心な妊婦出産期への支援	コード	2 1 2 1
					単位施策(小)	妊婦期健康管理と仲間づくりの推進	コード	2 1 2 1 1
1-4 事務事業の目的の精査	対象と対象の数	妊婦 18年度母子健康手帳交付数 674人	意図(対象を事務事業によってどのような状態にするのか)		妊娠期の健康管理の充実により健全な出産につながる。			
1-5 事務事業の内容	母子健康手帳交付時に併せて、妊婦健康診査受診票(2回分)を交付している。							

2 事務事業実施の状況

2-1 事務事業の実施における基本認識	事務事業実施にあたって心がけた改善の取組み		社会状況等の事務事業がおかれる環境把握		市民ニーズの認識	
	平成18年度	当初は現行どおり継続を考えていたが、厚生労働省からの通知があり近隣市町村の実施状況の情報収集をした。	19年1月厚生労働省から少なくとも5回は妊婦健診を公費負担にするよう通知あった。		個人からの不妊検査・治療等に関する助成の有無についての問合せや要望の声は数件あるが、妊婦健康診査に関しての意見、要望等はない。	
	平成19年度					
	平成20年度					
	平成21年度					
	平成22年度					
	平成23年度					
	平成24年度					
	平成25年度					
	平成26年度					
平成27年度						

2-2 総合計画における単位施策成果指標	事務事業成果指標名		前期目標値(%)	後期目標値(%)	指標の説明
	妊婦健康診査受診率		96.0(%)	97.0(%)	安全な出産につながるための妊娠中の健康管理の充実状況を表す指標 妊婦健康診査受診数÷母子健康手帳交付数×100 【資料】とよあけの保健

2-3 成果指標に係る活動実績とコストの推移(アウトプット分析)	活動実績 a(人)	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	直接事業費 b(千円)	1,310									
	人件費 c(千円)	9,174									
	合計コスト d(b+c)(千円)	75									
	単位コスト d/a(千円)	9,249									
	受診者当たり	7	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり

アウトプット実績(活動数値)の補足説明 → 【直接事業費】 委託料 1回目見込み:661人 4,588,106円 2回目見込み:649人 4,411,013円 賃金(臨時事務職)780円/h×4h×2回/月×12月=74,880円 印刷製本費(健診票綴り)95,200円 合計9,173,959円 【人件費】この事業にかかる延時間2.2h/年 2.2÷1,960h(年間総稼働時間)=0.01 6,702,000円×0.01=75,227円

2 - 4 成果指標に対応する実績と達成度の推移		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
指標対応実績 (%)		97.2 (%)									
後期目標値に対する達成度 (%)		100.2 (%)									

3 事務事業の自己評価結果

3 - 1 評価結果 (アウトカム自己分析)		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
単年度担当課評価		A									

4段階評価結果  
 A : 上位目的である施策に貢献しているため継続する  
 B : 事務事業の実手法や環境 ( 予算的・人的 ) に改善が必要  
 C : 縮小等、事務事業としての見直しが必要  
 D : 事務事業の廃止が相当

判断の基準  
 必要性 ( 必要な事務事業であるか )  
 公共性 ( 公が実施する意味があるか )  
 妥当性 ( ニーズに対して投入が適正か )  
 効率性 ( 結果に至る活動に無駄はないか )  
 有効性 ( 活動の結果が上位の目的に貢献しているか )  
 市民満足度 ( 事務事業が対象にしている市民を満足させているか )

3 - 2 評価の内容	今後の環境変化を踏まえた課題認識	次年度に向けて改善する取組み	事務事業の担当課としての単年度の取り組みの自己評価
平成18年度	厚生労働省からの通知を踏まえ近隣市町村の状況も把握しつつ今後の方針を検討する。	各市町村の状況を把握しながら、20年度予算要求に計上する方向で検討したい。	健診受診率が予想以上に高い受診率であったことから、今後も母子健康手帳交付時に有効活用の方法をPRし現状の維持向上につなげたい。
平成19年度			
平成20年度			
平成21年度			
平成22年度			
平成23年度			
平成24年度			
平成25年度			
平成26年度			
平成27年度			

4 事務事業の総合評価結果

4 - 1 総合評価の結果		結果	審査会による改善方向の指示
平成18年度	A	継続して事業を進めること。	
平成19年度			
平成20年度			
平成21年度			
平成22年度			
平成23年度			
平成24年度			
平成25年度			
平成26年度			
平成27年度			